

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社東北新社
【英訳名】	TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡辺 繁和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡辺 繁和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	42,829,083	43,549,584	13,822,876	15,760,600	60,908,683
経常利益(千円)	3,344,164	4,206,334	279,581	2,035,478	4,082,495
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (千円)	1,050,212	2,384,531	21,113	1,213,307	1,301,368
純資産額(千円)	-	-	52,070,357	53,640,538	52,540,251
総資産額(千円)	-	-	105,160,340	104,803,030	101,663,705
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,146.44	1,181.00	1,157.20
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	23.33	53.05	0.47	26.99	28.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.0	50.7	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,284,787	6,877,187	-	-	4,362,641
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,274,030	699,338	-	-	2,022,847
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	97,702	627,167	-	-	3,893,376
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	27,954,897	33,996,009	27,316,816
従業員数(人)	-	-	1,596	1,483	1,553

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第48期第3四半期連結累計期間及び第49期第3四半連結累計(会計)期間並びに第48期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期第3四半期連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3.関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ベーシック・エン ターテイメント株式 会社	東京都港区	80,000	放送関連事業	90.0	当社より映像コンテ ンツを購入。 当社へ放送関連業務 を発注。 当社から資金を借入。 役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年12月末時点で2,834,369千円となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,483(123)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループ外への出向者数を除き、当社グループ外からの受入出向者を含む）であります。1年以内の雇用契約を結んだ社員（定期社員）287人を内数で記載しております。臨時雇用者数（アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	732(23)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（出向者数を除き、受入出向者数を含む）であります。1年以内の雇用契約を結んだ社員（定期社員）131人を内数で記載しております。臨時雇用者数（アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間から、セグメント情報等の開示に関する会計基準等を適用しております。当第3四半期連結会計期間のセグメントの「制作関連事業」、「放送関連事業」、「映像関連事業」、「物販事業」、「その他」は、前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの「制作関連事業」、「放送関連事業」、「映像関連事業」、「物販事業」、「その他事業」にそれぞれ対応しております。このため、以下の「(1)仕入実績」、「(3)受注状況」及び「(4)販売実績」のセグメント別の「前年同四半期比」は、それぞれ両者の数値に基づき算定しております。

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
制作関連事業(千円)	130,183	8.4
放送関連事業(千円)	169,672	47.4
映像関連事業(千円)	764,418	40.6
物販事業(千円)	1,407,634	2.1
報告セグメント計(千円)	2,471,909	22.0
その他(千円)	-	-
合計(千円)	2,471,909	22.0

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

当社グループの制作物の種類及び金額はそれぞれに異なっており、また、制作過程も一様でなく生産実績の表示が困難でありますので記載を省略しております。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
制作関連事業(千円)	8,574,871	15.1	8,116,884	3.2
放送関連事業(千円)	396,661	31.4	1,269,998	19.8
映像関連事業(千円)	373,713	39.3	977,234	10.0
物販事業(千円)	-	-	-	-
報告セグメント計(千円)	9,345,247	12.7	10,364,117	1.6
その他(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	9,345,247	12.7	10,364,117	1.6

(注)1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2.各セグメント別に以下の部門又は子会社は受注生産を行っておりません。

- (1)制作関連事業における株式会社オムニバス・ジャパンの一部の部門、株式会社ティーエフシープラス、COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.及び8981 INC.
- (2)放送関連事業における当社コンテンツ制作事業部を除く全部門、株式会社ファミリー劇場、株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン、株式会社クラシカ・ジャパン、株式会社囲碁将棋チャンネル及びベリック・エンターテインメント株式会社
- (3)映像関連事業における当社外画制作事業部を除く全部門

3.物販事業及びその他は受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
制作関連事業(千円)	7,717,050	2.6
放送関連事業(千円)	2,720,021	14.7
映像関連事業(千円)	3,622,490	64.0
物販事業(千円)	1,647,951	1.2
報告セグメント計(千円)	15,707,514	14.1
その他(千円)	53,085	4.4
合計(千円)	15,760,600	14.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記はセグメント間取引消去後の金額を記載しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社電通	2,632,961	19.0	2,640,294	16.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高15,760百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益1,933百万円（前年同期比650.2%増）、経常利益2,035百万円（前年同期比628.0%増）、四半期純利益は1,213百万円（前年同期は21百万円の損失）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

制作関連事業

制作関連事業の売上高は、前年同期に比べ3.8%増の8,148百万円となり、営業利益は前年同期に比べ9.6%増の1,399百万円となりました。CM制作部門は概ね前年並みに推移いたしましたが、プロモーション部門、ポストプロダクション部門の売上が前年を上回り増収、増益となりました。

放送関連事業

放送関連事業の売上高は、前年同期に比べ14.6%増の2,833百万円となり、営業利益は前年同期に比べ21.2%増の812百万円となりました。当期から株式会社囲碁将棋チャンネルの業績を取り込んだことにより増収、増益となりました。

映像関連事業

映像関連事業の売上高は、前年同期に比べ56.8%増の3,787百万円となり、営業利益は63百万円（前年同期は1,262百万円の損失）となりました。テレビ配給事業は売上が前年を上回り、営業損失が縮小いたしました。ライセンス事業はライセンス販売が好調に推移し増収となりましたが、アニメ映画「RED LINE」などの劇場公開に伴う費用が増加したため減益となりました。日本語版制作他は堅調に推移し増収、増益となりました。

物販事業

物販事業の売上高は、前年同期に比べ4.5%減の1,880百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3.2%減の111百万円となりました。インテリア部門の販売が前年を下回り減収、減益となりました。

(注) 上記セグメント毎の売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、104,803百万円であり、直前四半期連結会計期間末に比べ1,081百万円増加いたしました。これは、その他（投資その他の資産）の減少2,894百万円及び映像使用権の減少1,190百万円等があったものの、貸倒引当金（固定）の減少2,712百万円、現金及び預金の増加1,853百万円及び仕掛品の増加533百万円等によるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、51,162百万円であり、直前四半期連結会計期間末に比べ10百万円増加いたしました。これは、短期借入金の増加700百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少706百万円等によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、53,640百万円であり、直前四半期連結会計期間末に比べ1,071百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,213百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,893百万円の資金の獲得（前年同期は2,971百万円の使用）の結果、当第3四半期連結会計期間末には33,996百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の獲得は1,630百万円（前年同期は1,940百万円の使用）となりました。これは、未払金の減少額の減少2,138百万円及び税金等調整前四半期純利益の増加1,642百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の使用は297百万円となり、前年同期に比べ1,195百万円減少いたしました。これは、定期預金の払戻による収入の減少1,663百万円等があったものの、定期預金の預入による支出の減少2,086百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出の減少879百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の獲得は618百万円となり、前年同期に比べ95百万円増加いたしました。これは、短期借入れによる収入の増加100百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。なお、新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)東北新社 等々力放送 センター	東京都 世田谷区	放送関連 事業	送出設備	1,515	-	リース	平成22 年10月	平成23 年9月	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,116,000
計	73,116,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,735,334	46,735,334	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	46,735,334	46,735,334		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	46,735,334	-	2,487,183	-	3,732,826

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,786,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,946,500	449,465	
単元未満株式	普通株式 2,234		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,735,334		
総株主の議決権		449,465	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	1,786,600		1,786,600	3.82
計		1,786,600		1,786,600	3.82

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	635	605	559	493	460	418	385	384	465
最低(円)	549	460	465	432	388	378	331	331	371

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動等は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当する事項はありません。

(2) 退任役員

該当する事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役社長	放送事業統括	代表取締役社長	-	植村 徹	平成22年7月1日
代表取締役副社長	プロモーション事業統括 兼 放送事業統括補佐〔全般〕 兼 コンテンツ制作事業部担当 兼 外画制作事業部担当 兼 著作権営業部担当 兼 事業戦略部担当	代表取締役副社長	映像本部長 兼 プロモーション事業統括 兼 外画制作事業部担当 兼 事業戦略部担当	二宮 清隆	平成22年7月1日
専務取締役	チーフ・クリエイティブ・オフィサー 兼 CM制作統括アドバイザー	専務取締役	CM制作統括	中島 信也	平成22年7月1日
常務取締役	CM制作統括担当 兼 映像プロデューサー室担当 兼 プロモーション事業統括補佐	常務取締役	CM制作統括補佐 兼 放送事業本部担当	嶋元 勸治	平成22年7月1日
常務取締役	総務・人事統括部担当 兼 映像テクノアカデミア担当	常務取締役	CM制作統括補佐 兼 総務・人事統括部担当	堀井 誠一郎	平成22年7月1日
常務取締役	放送事業統括補佐〔編成〕 兼 映像本部長 兼 編成企画部長 兼 国際部担当	常務取締役	映像本部 本部長代理 兼 編成配給事業部長 兼 編成企画部長	小坂 恵一	平成22年7月1日

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	放送事業統括補佐〔営業〕兼メディア本部PB編成部長	常務取締役	放送事業本部 営業統括部長 兼 ネットワーク営業部長 兼 PB編成部長 兼 技術統括部長 兼 運行部長	岡本 光正	平成22年7月1日
取締役	映像プロデュース室長 兼 CM制作統括アドバイザー	取締役	CM制作本部長統括 兼 第4CM制作本部長	谷口 宏幸	平成22年7月1日
取締役	経営管理統括部長 兼 財務・経理統括部担当 兼 情報システム部担当	取締役	経営管理統括部長 兼 経営管理部長 兼 財務・経理統括部担当 兼 情報システム部担当	土藤 敏治	平成22年12月17日
常務取締役	総務・人事統括部担当 兼 広報室長 兼 映像テクノアカデミア担当	常務取締役	総務・人事統括部担当 兼 映像テクノアカデミア担当	堀井 誠一郎	平成23年2月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,211,716	30,479,269
受取手形及び売掛金	16,120,273	19,856,151
有価証券	612,080	648,897
映像使用権	14,780,282	14,862,348
仕掛品	3,647,348	2,016,163
その他のたな卸資産	¹ 430,206	¹ 388,780
その他	3,774,931	4,349,673
貸倒引当金	14,379	27,957
流動資産合計	76,562,460	72,573,327
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,220,153	13,240,998
その他(純額)	6,511,196	6,794,912
有形固定資産合計	² 19,731,350	² 20,035,910
無形固定資産		
のれん	1,079,681	1,198,698
その他	264,700	318,641
無形固定資産合計	1,344,381	1,517,340
投資その他の資産		
投資有価証券	4,786,254	5,158,695
その他	2,588,172	5,262,963
貸倒引当金	209,590	2,876,531
投資損失引当金	-	7,999
投資その他の資産合計	7,164,837	7,537,127
固定資産合計	28,240,569	29,090,378
資産合計	104,803,030	101,663,705
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,412,324	18,634,241
短期借入金	24,580,000	23,080,000
未払法人税等	963,121	842,947
賞与引当金	288,770	626,516
その他	3,150,817	2,969,170
流動負債合計	48,395,033	46,152,875
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	570,941	612,841
役員退職慰労引当金	463,255	521,680

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
その他	1,233,261	1,336,057
固定負債合計	2,767,458	2,970,579
負債合計	51,162,491	49,123,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	50,711,177	48,955,928
自己株式	1,728,041	1,728,007
株主資本合計	55,200,171	53,444,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315,936	117,511
繰延ヘッジ損益	85,638	15,332
為替換算調整勘定	1,714,239	1,297,472
評価・換算差額等合計	2,115,814	1,430,316
少数株主持分	556,181	525,612
純資産合計	53,640,538	52,540,251
負債純資産合計	104,803,030	101,663,705

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	42,829,083	43,549,584
売上原価	33,151,285	33,175,145
売上総利益	9,677,798	10,374,439
販売費及び一般管理費	1 6,601,689	1 6,456,272
営業利益	3,076,108	3,918,167
営業外収益		
受取利息	108,480	76,098
受取配当金	48,158	30,660
持分法による投資利益	11,634	41,075
経営指導料	127,249	186,619
その他	170,016	120,146
営業外収益合計	465,539	454,600
営業外費用		
支払利息	186,053	142,251
その他	11,430	24,182
営業外費用合計	197,483	166,433
経常利益	3,344,164	4,206,334
特別利益		
固定資産売却益	-	1,820
投資有価証券売却益	55,110	18,315
受取和解金	8,059	-
投資有価証券清算益	15,759	-
特別利益合計	78,929	20,136
特別損失		
固定資産売却損	3,081	20,753
投資有価証券評価損	2,025	166,489
貸倒引当金繰入額	371,971	159,737
役員退職慰労金	585,727	-
その他	8,276	41,192
特別損失合計	971,082	388,172
税金等調整前四半期純利益	2,452,011	3,838,297
法人税等	1,284,187	1,413,836
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,424,461
少数株主利益	117,611	39,929
四半期純利益	1,050,212	2,384,531

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,822,876	15,760,600
売上原価	11,392,154	11,711,522
売上総利益	2,430,721	4,049,077
販売費及び一般管理費	1 2,172,940	1 2,115,133
営業利益	257,780	1,933,943
営業外収益		
受取利息	30,742	23,859
受取配当金	13,671	14,716
持分法による投資利益	-	24,735
経営指導料	42,524	62,759
その他	45,009	33,241
営業外収益合計	131,947	159,312
営業外費用		
支払利息	60,557	46,347
持分法による投資損失	44,080	-
その他	5,507	11,430
営業外費用合計	110,146	57,778
経常利益	279,581	2,035,478
特別利益		
固定資産売却益	-	918
投資有価証券売却益	55,110	-
特別利益合計	55,110	918
特別損失		
固定資産売却損	3,081	-
投資有価証券評価損	-	63,998
貸倒引当金繰入額	127,009	124,851
その他	2,213	2,984
特別損失合計	132,304	191,834
税金等調整前四半期純利益	202,388	1,844,561
法人税等	187,131	628,680
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,215,881
少数株主利益	36,370	2,574
四半期純利益又は四半期純損失()	21,113	1,213,307

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,452,011	3,838,297
減価償却費	522,565	537,124
のれん償却額	35,266	119,018
貸倒引当金の増減額(は減少)	301,454	151,893
賞与引当金の増減額(は減少)	396,020	337,746
退職給付引当金の増減額(は減少)	187,971	41,899
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,933,499	58,425
受取利息及び受取配当金	156,639	106,759
為替差損益(は益)	19,298	35,862
支払利息	186,053	142,251
持分法による投資損益(は益)	11,634	41,075
投資有価証券売却損益(は益)	55,110	18,315
投資有価証券評価損益(は益)	-	166,489
売上債権の増減額(は増加)	4,244,940	3,584,236
映像使用権の増減額(は増加)	430,823	216,731
仕掛品の増減額(は増加)	1,503,051	1,630,124
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	6,641	36,858
繰延消費税等の増減額(は増加)	50,294	41,912
前渡金の増減額(は増加)	135,174	355,678
仕入債務の増減額(は減少)	1,170,483	773,529
未払金の増減額(は減少)	195,580	109,858
未払消費税等の増減額(は減少)	120,385	159,157
前受金の増減額(は減少)	972,068	718,815
その他	34,004	89,458
小計	2,780,198	7,968,338
利息及び配当金の受取額	177,200	109,592
利息の支払額	186,911	142,764
移転費用の支払額	17,935	-
その他	-	1,500
法人税等の支払額	1,467,765	1,658,376
法人税等の還付額	-	598,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284,787	6,877,187

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,414,496	4,212,115
定期預金の払戻による収入	5,565,683	3,947,165
有形固定資産の取得による支出	404,599	100,985
有形固定資産の売却による収入	4,285	6,009
無形固定資産の取得による支出	49,932	7,110
投資有価証券の取得による支出	50,093	32,593
投資有価証券の売却による収入	156,600	34,069
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	884,436	5,265
子会社の清算による収入	181,463	-
貸付けによる支出	395,000	375,000
貸付金の回収による収入	14,743	15,000
その他	1,750	31,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,274,030	699,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,200,000	4,000,000
短期借入金の返済による支出	25,200,000	2,000,000
リース債務の返済による支出	190,138	234,156
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	500,000	500,000
自己株式の取得による支出	69,962	33
配当金の支払額	630,965	629,282
少数株主への配当金の支払額	11,232	9,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,702	627,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,387	125,823
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	877,154	6,679,193
現金及び現金同等物の期首残高	28,832,051	27,316,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,954,897	33,996,009

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 ベーシック・エンターテイメント株式会社は、平成22年12月17日付で株式を追加取得したことに伴い、新たに子会社となったため、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 16社
2 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は2,025千円であります。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>356,469千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>73,736千円</td> </tr> <tr> <td><u>その他のたな卸資産合計</u></td> <td><u>430,206千円</u></td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>6,020,177千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)デジタルエッグ</td> <td>139,750千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オン・ビット</td> <td>171,000千円</td> </tr> </table> <p>次の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)スター・チャンネル</td> <td>653,846千円</td> </tr> <tr> <td><u>債務保証合計</u></td> <td><u>964,596千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、(株)スター・チャンネルに対する債務保証は、当社を含む同社株主4社の連帯保証であり、総額で記載しております。</p>	商品及び製品	356,469千円	原材料及び貯蔵品	73,736千円	<u>その他のたな卸資産合計</u>	<u>430,206千円</u>		6,020,177千円	(株)デジタルエッグ	139,750千円	(株)オン・ビット	171,000千円	(株)スター・チャンネル	653,846千円	<u>債務保証合計</u>	<u>964,596千円</u>	<p>1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>336,651千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>52,128千円</td> </tr> <tr> <td><u>その他のたな卸資産合計</u></td> <td><u>388,780千円</u></td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>5,556,512千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)デジタルエッグ</td> <td>175,750千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オン・ビット</td> <td>171,000千円</td> </tr> </table> <p>次の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)スター・チャンネル</td> <td>1,976,416千円</td> </tr> <tr> <td><u>債務保証合計</u></td> <td><u>2,323,166千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、(株)スター・チャンネルに対する債務保証は、当社を含む同社株主4社の連帯保証であり、総額で記載しております。</p>	商品及び製品	336,651千円	原材料及び貯蔵品	52,128千円	<u>その他のたな卸資産合計</u>	<u>388,780千円</u>		5,556,512千円	(株)デジタルエッグ	175,750千円	(株)オン・ビット	171,000千円	(株)スター・チャンネル	1,976,416千円	<u>債務保証合計</u>	<u>2,323,166千円</u>
商品及び製品	356,469千円																																
原材料及び貯蔵品	73,736千円																																
<u>その他のたな卸資産合計</u>	<u>430,206千円</u>																																
	6,020,177千円																																
(株)デジタルエッグ	139,750千円																																
(株)オン・ビット	171,000千円																																
(株)スター・チャンネル	653,846千円																																
<u>債務保証合計</u>	<u>964,596千円</u>																																
商品及び製品	336,651千円																																
原材料及び貯蔵品	52,128千円																																
<u>その他のたな卸資産合計</u>	<u>388,780千円</u>																																
	5,556,512千円																																
(株)デジタルエッグ	175,750千円																																
(株)オン・ビット	171,000千円																																
(株)スター・チャンネル	1,976,416千円																																
<u>債務保証合計</u>	<u>2,323,166千円</u>																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給料手当 2,200,212千円	給料手当 2,214,929千円
賞与引当金繰入額 174,083千円	賞与引当金繰入額 161,673千円
退職給付費用 281,304千円	退職給付費用 311,794千円
役員退職慰労引当金繰入額 64,351千円	役員退職慰労引当金繰入額 51,809千円
貸倒引当金繰入額 5,767千円	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給料手当 713,170千円	給料手当 746,132千円
賞与引当金繰入額 174,083千円	賞与引当金繰入額 161,673千円
退職給付費用 89,086千円	退職給付費用 102,474千円
役員退職慰労引当金繰入額 20,832千円	役員退職慰労引当金繰入額 17,411千円
貸倒引当金繰入額 1,318千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 31,423,259千円	現金及び預金勘定 37,211,716千円
預入期間が3ヶ月を超える 4,164,357千円	預入期間が3ヶ月を超える 3,827,787千円
定期預金	定期預金
有価証券勘定 695,995千円	有価証券勘定 612,080千円
現金及び現金同等物 27,954,897千円	現金及び現金同等物 33,996,009千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 46,735,334株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,786,662株

3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	629,282	14	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	制作関連事業(千円)	放送関連事業(千円)	映像関連事業(千円)	物販事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,519,130	2,370,698	2,208,973	1,668,526	55,547	13,822,876	-	13,822,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	329,651	101,198	207,107	300,659	25,226	963,843	(963,843)	-
計	7,848,782	2,471,896	2,416,081	1,969,185	80,773	14,786,719	(963,843)	13,822,876
営業利益(損失)	1,277,433	670,496	1,262,719	115,513	24,795	825,519	(567,738)	257,780

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	制作関連事業(千円)	放送関連事業(千円)	映像関連事業(千円)	物販事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,795,439	7,445,283	6,698,870	4,727,880	161,609	42,829,083	-	42,829,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,111,336	291,628	482,175	664,898	63,073	2,613,111	(2,613,111)	-
計	24,906,775	7,736,911	7,181,045	5,392,779	224,683	45,442,195	(2,613,111)	42,829,083
営業利益(損失)	4,202,810	2,167,354	1,855,858	151,165	76,805	4,742,276	(1,666,168)	3,076,108

(注) 1. 事業区分の方法

販売市場及び販売品目の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 制作関連事業 C M、テレビ番組及び映画制作、販売促進物の制作及びイベント・展示会等の設計・施工等、ポストプロダクション業務等
- (2) 放送関連事業 C S・B Sチャンネルの運営、映像コンテンツの制作・販売、放送関連業務の受託等
- (3) 映像関連事業 映像コンテンツの仕入、販売及び編集、劇場公開作品配給、映像コンテンツへの共同出資、著作権事業等
- (4) 物販事業 スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等
- (5) その他事業 教育事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「制作関連事業」、「放送関連事業」、「映像関連事業」及び「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

「制作関連事業」は、CM、テレビ番組及び映画制作、販売促進物の制作及びイベント・展示会等の設計・施工等、ポストプロダクション業務等を、「放送関連事業」は、CS・BSチャンネルの運営、映像コンテンツの制作・販売、放送関連業務の受託等を、「映像関連事業」は、映像コンテンツの仕入、販売及び編集、劇場公開作品配給、映像コンテンツへの共同出資、著作権事業等を、「物販事業」は、スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,528,678	7,979,101	8,246,274	4,633,918	43,387,973	161,610	43,549,584	-	43,549,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,215,087	487,118	407,436	655,857	2,765,500	65,499	2,830,999	2,830,999	-
計	23,743,766	8,466,220	8,653,711	5,289,776	46,153,474	227,109	46,380,584	2,830,999	43,549,584
セグメント利益又は損失 ()	4,396,409	2,126,984	1,468,048	221,289	5,276,635	77,574	5,354,209	1,436,041	3,918,167

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,436,041千円には、セグメント間取引消去 39,450千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,396,591千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,717,050	2,720,021	3,622,490	1,647,951	15,707,514	53,085	15,760,600	-	15,760,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	431,276	113,506	165,233	232,235	942,251	20,659	962,911	962,911	-
計	8,148,327	2,833,527	3,787,724	1,880,186	16,649,766	73,744	16,723,511	962,911	15,760,600
セグメント利益	1,399,778	812,846	63,598	111,806	2,388,029	19,881	2,407,911	473,967	1,933,943

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 473,967千円には、セグメント間取引消去 16,643千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 457,324千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて処理を行っております。なお、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末の末日に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものの四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(注)第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高とみなしております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,181.00円	1株当たり純資産額	1,157.20円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	53,640,538	52,540,251
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	556,181	525,612
(うち少数株主持分)	(556,181)	(525,612)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	53,084,356	52,014,639
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	44,948,672	44,948,744

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益	23.33円
1株当たり四半期純利益	53.05円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	1,050,212	2,384,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,050,212	2,384,531
普通株式の期中平均株式数(株)	45,009,524	44,948,701
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 0.47円	1株当たり四半期純利益 26.99円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結会計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	21,113	1,213,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	21,113	1,213,307
普通株式の期中平均株式数(株)	44,948,768	44,948,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。